

平成29年度 第2回 政策会議 審議結果

日時：平成29年8月16日（水）11：00～12：00

場所：5階庁議室

【議題】 業務継続計画の改定方針及び業務継続計画の策定等に関する条例の制定について

【提案局】 政策局（危機管理防災総室）、総務局（総務課、法制課）

【出席者】 大西市長、多野副市長、植松副市長、政策局長、政策局総括審議員、総務局長、財政局長、議会事務局長、市民局長、健康福祉局長、環境局長、経済観光局長、都市建設局長、中央区長、東区長、西区長、南区長、北区長、消防局長、交通事業管理者、上下水道局長、病院事業管理者、教育長、会計管理者、監査事務局長、人事委員会事務局長、選挙管理委員会事務局長、農業委員会事務局長、都市政策研究所長

【付議内容】 熊本市業務継続計画の改定方針 及び 業務継続計画の策定等に関する条例の制定方針を確定したい。

【資料】

- ◇ 政策会議次第
- ◇ 政策会議席次表
- ◇ 付議事項調書（様式1）
- ◇ 政策調整会議内容検討表（様式4）
- ◇ 業務継続計画見直しの概要
- ◇ 災害対応人員管理システム（SHIFT）説明資料
- ◇ （仮称）熊本市非常時優先業務実施のための業務継続計画の策定等に関する条例の概要
- ◇ 熊本市非常時優先業務実施のための業務継続計画の策定等に関する条例（素案）

【審議結果】 ◆以下の点に対応することで、方向性について了承

【議事概要】 ◇熊本市業務継続計画改定の方針 及び 業務継続計画の策定等に関する条例について、方向性は了承。今後各局の意見を聴取しながら、計画策定に取り組むこと。

【審議の経過】 ◇熊本地震の初動対応では、就学前の子どもを持つ職員を動員できず、人員の手配に窮した。そうした視点を踏まえた対応が必要。（市民局長）

◇計画策定にあたっては、熊本地震の教訓を生かすこと。具体的な事例を踏ま

え、災害時に臨機応変に対応できる条例及び計画にしなければならない。

(大西市長)

⇒現在、震災記録誌を取りまとめているところであり、当時の状況や現場職員の見解を再度振り返りつつ、策定作業を進めていく。(政策局長)

◇都市建設局や環境局、上下水道局など、初動対応に多数動員を要する部署は、震災を経験して気付いたことがあると思われる。その点を各局から提案してもらうこと。(大西市長)